



当社の
Digital
Transformation推進
2025年度

2025年5月15日

当社のDigital Transformation推進 2025年度

1.はじめに

2.DX戦略

- 1)DX基本方針
- 2)ロードマップ
- 3)DX推進組織

3.DX事例

- 1)開発DXと工場DX
- 2)営業DX
- 3)具体的なDX事例
- 4)DX事例発表会の好事例
- 5)DX推進活動

4.これからの展望と戦略

- 1)データ分析基盤整備
- 2)DXビジネス人材育成
- 3)生成AIの活用
- 4)情報セキュリティの強化

1.はじめに

当社は2021年からDX推進プロジェクトチームを組織し、データとデジタル技術を活用した事業改革を全社一体となって取り組んでいます。急速に変化する環境に柔軟かつ迅速に対応しながら、将来への成長と競争力強化を進めていくためには、新たなデジタル技術の活用は必要不可欠です。

長年にわたり、特殊鋼・ばね・素形材・機器装置を中心に事業を展開してまいりましたが、これらの事業の中で蓄積したデータやノウハウは、当社にとって貴重な財産です。これらの無形資産と最新のデジタル技術を活かすことにより、新しい付加価値創出につなげ、さまざまな社会課題の解決に貢献する取り組みを進めています。

2023年中期経営計画において「①稼ぐ力の強化」「②戦略事業の育成」「③人材への投資」「④サステナビリティ経営」を基本方針としています。この4つの方針に基づいた計画の実行には、デジタル技術の活用が不可欠です。経営・現場・システムを始め全社一体となって取り組むことで、2030年の目指す姿である「新しい付加価値創出」を達成すべく、さらなるDX施策を強力に推進し、企業価値の向上につなげてまいります。

2025年5月
代表取締役常務執行役員
Chief Digital Officer
青池 慶介

2.DX戦略

1)DX基本方針

データとデジタル技術による構造改革を推進します。

データ分析 基盤強化

- ・デジタル基盤整備によりデータを活用した分析や予測を行う環境整備

業務の可視化

- ・IoT技術を利用した製造・品質・熟練工技術のデータ化及び蓄積
- ・生産管理KPI、経営データの統合データベースの高度化

業務改善

- ・RPAを積極活用した事務の効率化、生産性向上
- ・顧客や調達先含めたサプライチェーンでの業務効率化

DXビジネス人材の育成

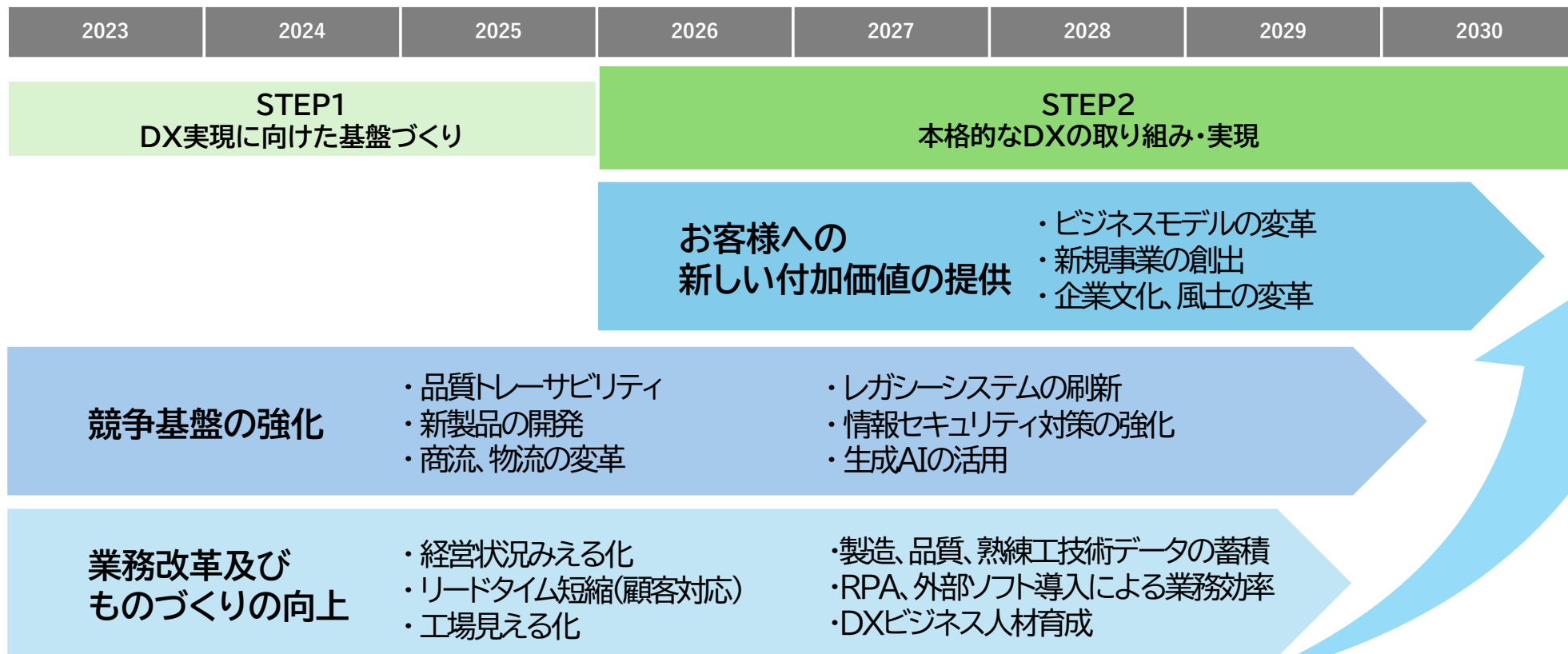
- ・経営層、中間層、第一線まで含めた全社員へのDX教育実施
- ・データ分析を通じ全社員の課題解決力の向上

情報セキュリティ対策強化

- ・サイバー攻撃やデータ漏洩のリスクに対し社内規程を順守し、安全なデジタル環境を確保

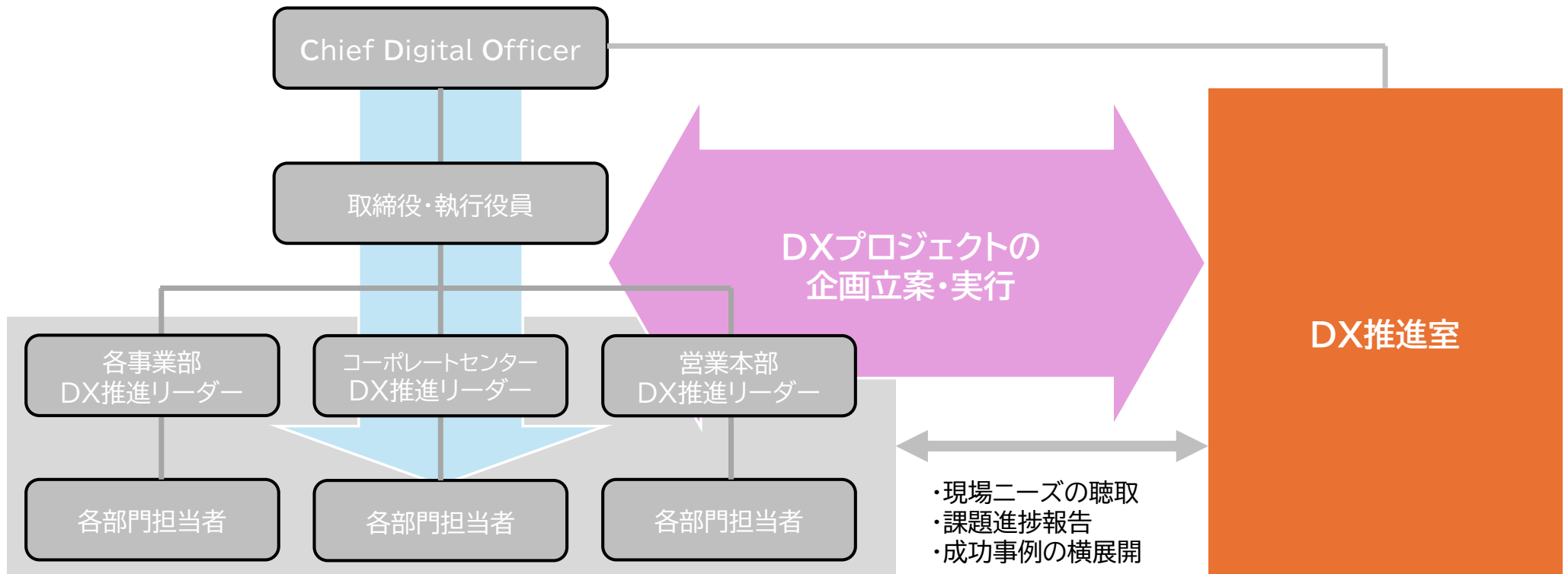
2)ロードマップ

2023～2025年はDX実現に向けた基盤づくりを行い、2026年以降の本格的なDXの取り組み・実現に向け活動を推進します。



3)DX推進組織

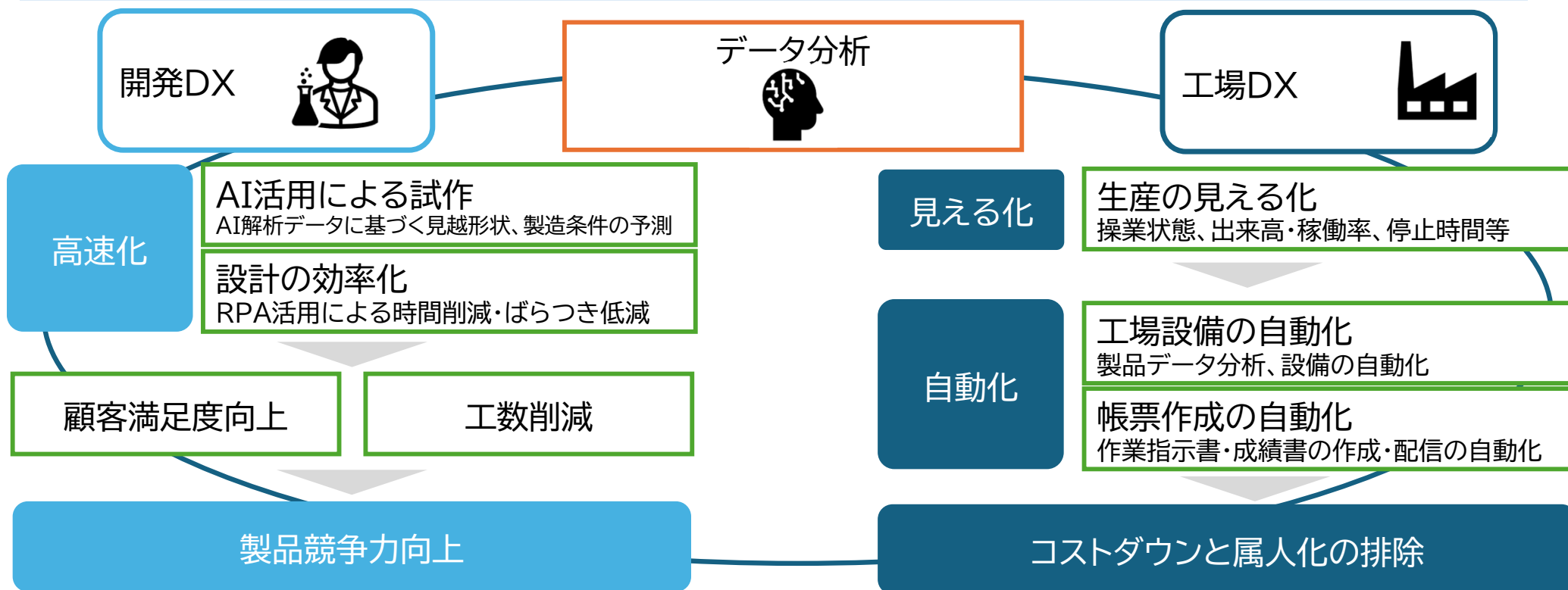
事業部を超えたより広い視点で企業改革を図るため、CDOのもとDX推進室を設置、そこでDXプロジェクトの企画立案を行います。各部門にはDX推進リーダーを配置し、経営陣の考えを迅速かつ確実に現場へ伝達すると同時に、現場レベルのDX推進状況を経営陣が把握可能となる体制を構築しました。



3.DX事例

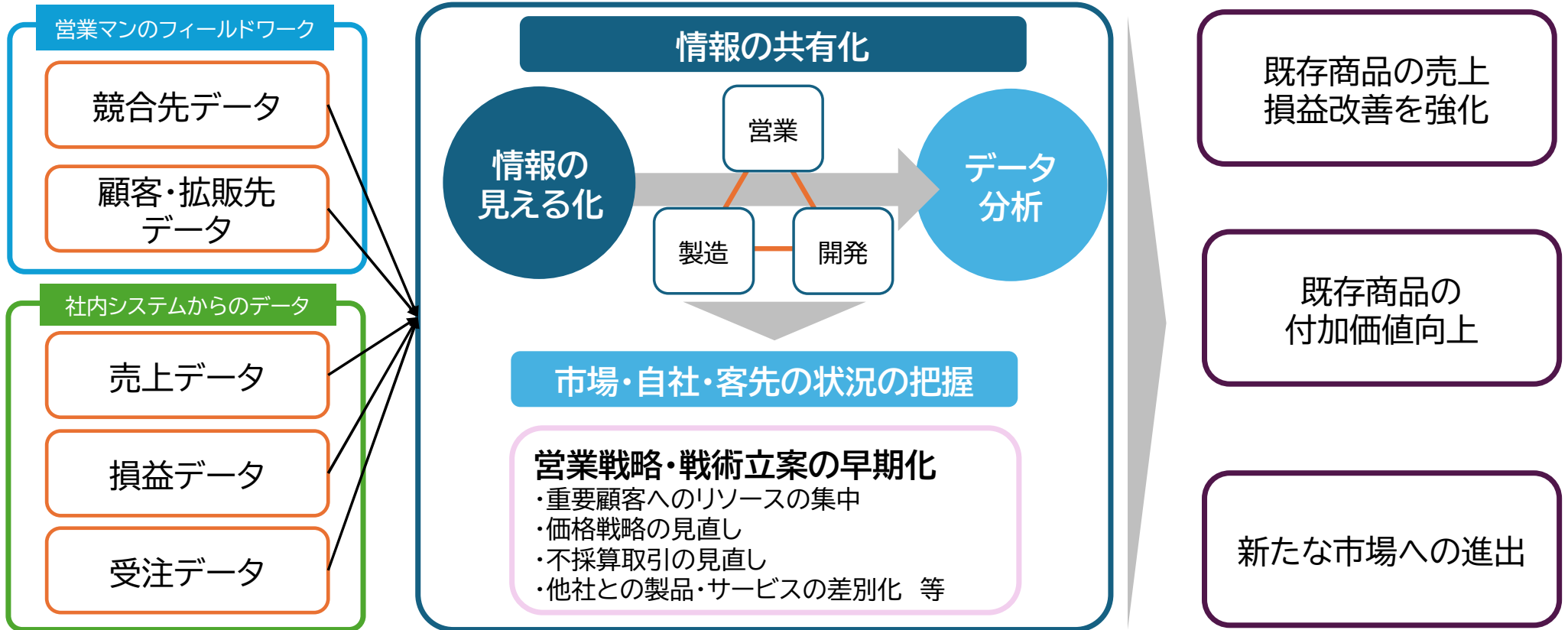
1)開発DXと工場DX

開発DXによる高速化・効率化を進め製品競争力向上を図ると同時に、IoTの活用により、見える化・自動化を推進することにより、コストダウンと属人化の排除を実現。工場全体のDXを推進します。



2) 営業DX

営業部門にSFA・CRMシステムを導入し、情報の見える化を通じて営業戦略の迅速な立案を実現します。各種データを集約し、迅速なデータ分析が可能な環境を構築することで、市場の急激な変動にも柔軟に対応します。これにより、営業戦略の早期見直しと実行を促進し、稼ぐ力の強化と新たな市場への進出を両立させます。



3) 具体的なDX事例 ①②

■技術開発センター「研究データのデータベース(DB)化」

DB導入前

- ◆実験データが個人持ち
- ◆過去の有益な実験データ、経緯が埋没
- ◆フォルダ階層、構造が個人でバラバラ

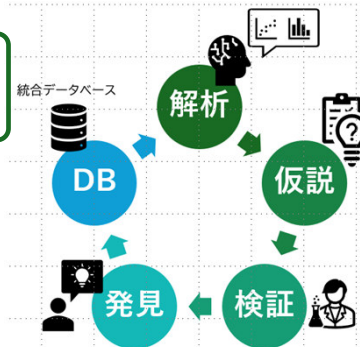
DB導入後

- ◆組織間での実験データを共有管理
- ◆過去実験データの情報抽出、再利用
- ◆属人性を排除し、報告作業の省力化

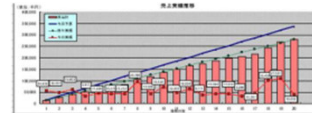
展望

- ◆蓄積データを活用したMIの構築
- ◆試行回数を減らし、開発の高速化

※MI:Materials Informaticsの略称です



■部品事業部「ディリー販売実績の報告自動化」



目的

- ◆現在の売上状況把握
- ◆過去の売上状況把握(分析比較)
- ◆所属員全員が把握

自動化前

- ◆各サービスセンター独自で管理
- ・作業工数が膨大
- ・事業部全体の売上の把握が出来ない

自動化後

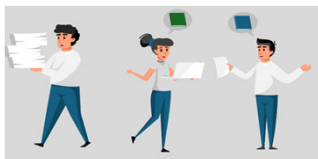
- ◆RPAを使い一ヶ所にて管理
- ・工数削減 28時間/月
- ・人為的ミスの撲滅

3)具体的なDX事例 (海外) ③

■JATIM TAMAN STEEL (インドネシア現地法人) 「購入品在庫管理システムの構築」

導入前

- ◆紙ベースによる管理
- ◆社内データの共有が出来ていない



問題点の抽出

- ◆書類による在庫管理
- ◆手作業の為、資材部の処理が遅い
- ◆リアルタイムで在庫品の把握が出来ていない
- ◆在庫品を探すのに時間が掛かる等々

開発目標の設定

- ①受取証(登録)の早期発行
- ②在庫のリアルタイム管理
- ③在庫品の早期発見
- ④残業時間の短縮
- ⑤経理部へ在庫報告の早期化

ソフト開発

●データベースの導入



改善効果



システム、携帯電話 活用

- 登録から在庫保管まで
44分 ⇒ 11分に改善
- 在庫払出から登録まで
37分 ⇒ 14分に改善



4)DX事例発表会での好事例

DXの好事例はDX事例発表会を通じて全社へ発表。さらなる横展開、DX推進・浸透を行っています

過去のDX事例発表会 入賞案件

2023年度

結果	部 門	案 件 名	概 要
金賞	部品事業部	サービスセンター別販売実績	毎日行う販売実績作成～展開業務の自動化
金賞	営業本部 ばね営業2G	ばね営業部 売価検討書作成	売価検討書、伺書、見積書の登録自動化
銅賞	営業本部 関西営業2G	自動受注処理	顧客ポータルサイトのログインから,SAP受注までを自動化

2024年度

結果	部 門	案 件 名	概 要
金賞	鋼材事業部	インドネシア現地法人JATIM社に於ける 在庫管理システムの構築	デジタルツール導入とソフト自主開発による払出しと 在庫管理の改善
銀賞	千葉製作所 品質保証部	定期検査月報の自動化	RPAを活用することにより,データ転記の工数減を実現
銅賞	技術開発センター	Microsoft 365活用事例 Share Point ポータルサイトの活用	Share Pointを用いデジタル管理、自動化、共有化、効率化を 進め,従来業務の進め方を見直、活動の浸透・活性化を図る

5)DX推進活動

DXを実現するには、デジタル施策の実行に加え、環境整備と社員がデジタルを活用して変革の主演となる意識付けが不可欠です。当社では、各種施策を通じて推進マインドを醸成し、変革を後押しします。

DX 投資

積極的なDX関連案件の投資を促進するため、投資ルールを設定。
全投資額の5%以上をDX関連に投資することを目標とし、DX推進を加速しています。

DX事例 発表会

部門を越えDX好事例を共有する社内イベントを開催、最新情報を発信しています。
あわせて若手座談会等も企画し、活発な意見交換を行っています。

DX 教育

デジタルツールの勉強会、各種資格取得補助、E-ラーニングによる講習、
有識者を迎えた講演会を実施、社員のDXリテラシーの向上を行っています。

DX 掲示板

社内ポータルサイトを立ち上げ、DX最新情報の紹介等を行い、社員向けにDX情報の
発信を行っています。

4.これからの展望と戦略

【新しい付加価値創出】に向け 4つの重点事項 を実行します。

データ分析 基盤整備

IoT・デジタルツールを積極的に導入
見える化・データ分析早期化実現のため
データ分析基盤の整備を行います。

DXビジネス 人材の育成

全社員がデータとデジタルを活用する
マインドを醸成し、DXビジネス人材を
2030年までに150名育成します。

生成AIの活用

生成AIを積極的に活用し、
業務をスリム化、属人化の徹底排除を
行います。

情報セキュリティ 対策の強化

SOC(Security Operation Center)
を導入、社員への教育、訓練を通じて
情報セキュリティを強化しています。

<2030年の目指す姿>

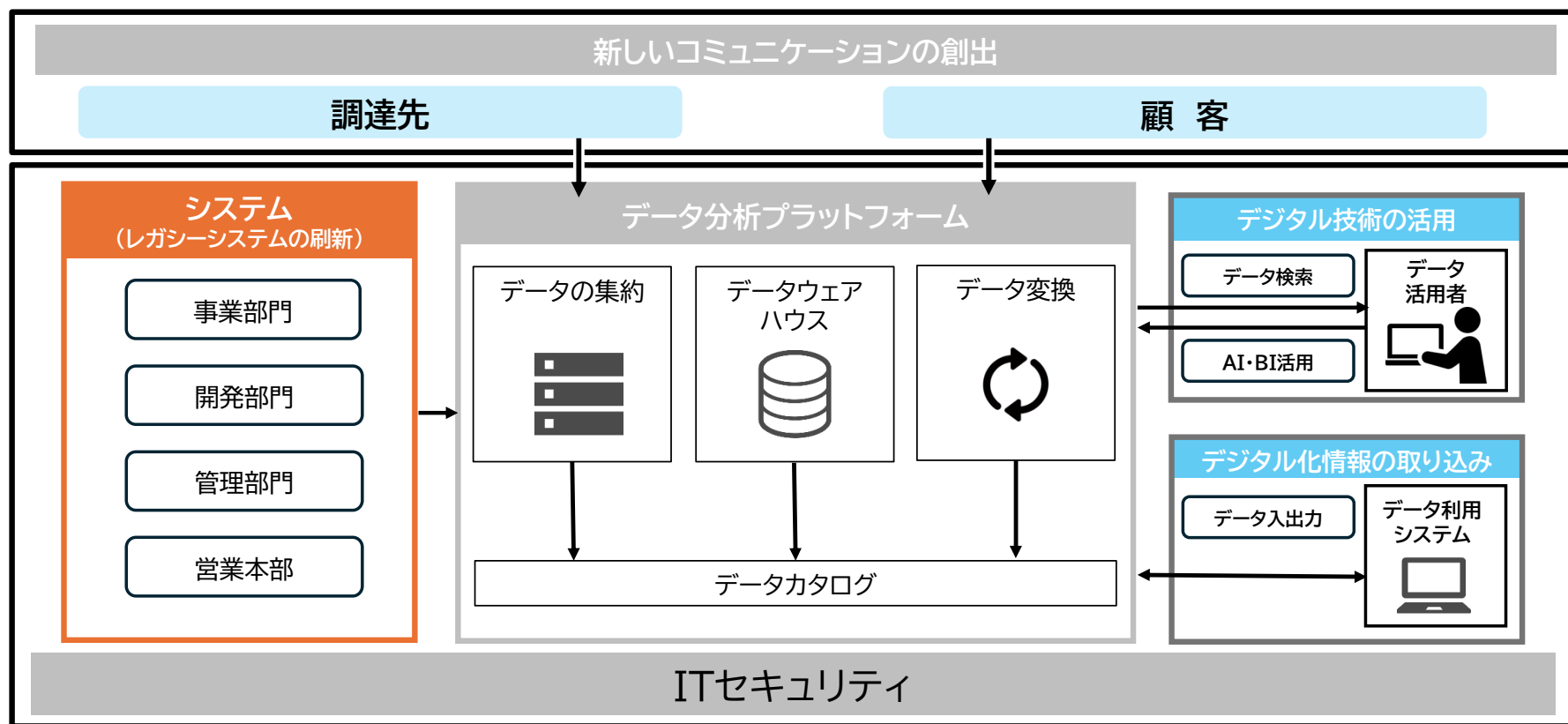
顧客への対応を変え、現場のプロセスを変え、
顧客満足度を向上を目指します。

全体業務を連携、経営情報が見える化、
迅速な経営判断につなげます。

各部門と連携、従業員エンゲージメントを
向上させることで、働きがいのある職場を構築します。

1) データ分析基盤整備

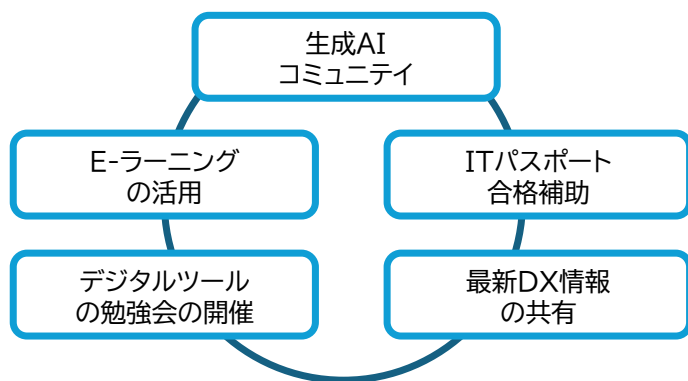
DXを実現するには、データとその分析基盤の構築が不可欠です。当社は分散したデータを統合し、一元管理を目指します。基盤の整備により、データドリブンな意思決定を促進し、業務改善から経営判断に至るまで、全社的な変革を加速させます。



2)DXビジネス人材の育成

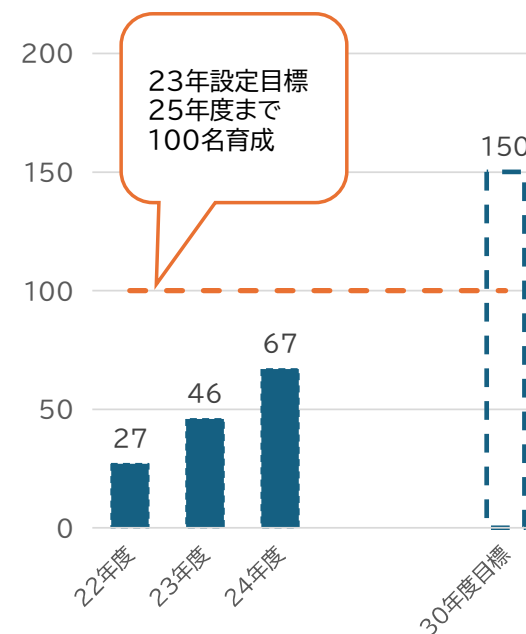
当社は、全社員のITリテラシー向上を目指し、各種研修を実施しています。同時に、DX推進の鍵となるコア人材の育成にも注力しています。2030年度までに150名のコア人材を育成し、社内の重要なポジションに配置することで、イノベーションの創出を目指します。この育成では、専門研修を実施し、必要な人材の確保に努めます。これらの取り組みを通じて、DX推進を加速させ、新たな価値創出を実現してまいります。

全社員IT人材化



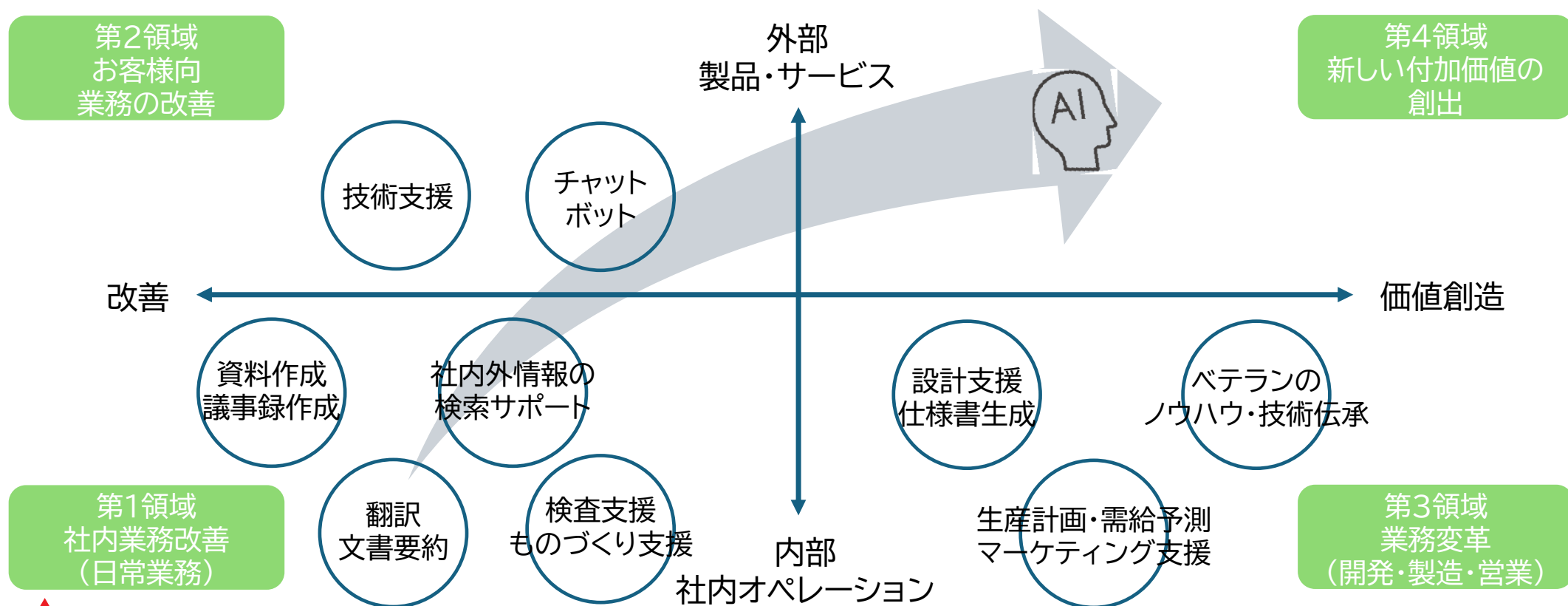
コア人材の育成

- DXによる改革を実現できるリーダー
- 顧客視点にて製品・サービス方針や開発企画・立案できる人材
- データ収集・分析できる仕組みを設計・実装・運用できる人材
- デジタル技術を活用したソフトウェアの設計・実装・運用する人材
- サイバーセキュリティリスクの抑制対策を行う人材



3)生成AIの活用

生成AIの導入は、生産性の向上と業務効率化を実現し、将来的には幅広い分野での活用が期待されています。当社では、生成AIの利用を希望する社員にライセンスを付与し、業務効率化を推進するとともに、新たな付加価値の創出を目指しています。



4)情報セキュリティ対策の強化

DX推進には、万全なセキュリティ対策が不可欠です。当社では情報セキュリティ基本方針を制定し、堅牢な管理体制を構築。情報漏洩やデータ改ざんを防ぐため情報セキュリティ委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。さらに、自動車工業会のセキュリティ基準を順守し、従業員への教育・訓練や内部監査を通じて、セキュリティ意識の向上に努めています。



情報セキュリティ
委員会の設置運用

SOC(Security Operation Center)を導入し、ログ分析を通じてセキュリティインシデントの早期発見を実現しています。これにより、迅速な対応が可能となり、情報資産の保護を強化しています。



セキュリティ
教育の実施

社員向けにセキュリティ教育、標的型メール訓練、内部監査を実施。セキュリティに関する知識や感度を向上させています。



グローバル
セキュリティ
の確保

海外現地法人を含む当社グループ会社に対して、セキュリティ環境の標準化を実施。グローバル全体でのセキュリティを確保しています。



<将来見通しに関する注意事項>

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。